

## 2025 年度の賃金動向に関する山形県内企業の意識調査

# 企業の 59.3%で賃上げ見込み、 総人件費は平均 3.90%増加見込み

～ 5 割超がベースアップを実施予定 ～

2025 年度の春闘は佳境を迎えている。2024 年度は、物価高や人手不足の影響を受けて 33 年ぶりに賃上げ率が 5%を超え、その勢いが続くのか注目される。政府は、一定割合の賃上げを行う企業に対して 設備投資のための補助金を交付するなど、企業の賃上げを後押しする施策を講じている。さらに、石破首相は昨年 11 月の

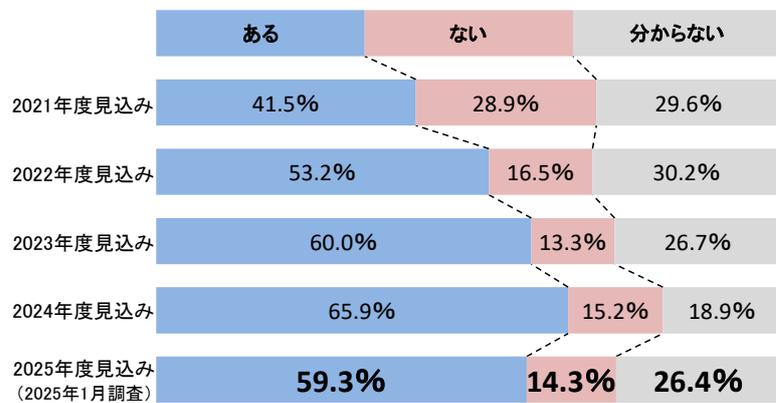
政労使会議において、2024 年に続き春闘での大幅な賃上げ実現に向けた協力を要請するなど、賃金改善の動向に関心が高まる。そこで、帝国データバンク山形支店では、2025 年度の賃金動向に関する山形県内企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともにを行った

※ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日、調査対象は山形県内 316 社で、有効回答企業数は 140 社（回答率 44.3%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施しているが、山形支店で分析・公表を行うのは 6 回目。

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している。

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

2025 年度の賃金改善見込み



## 調査結果（要旨）

- 2025 年度、59.3%の企業で賃金改善を見込む。高い水準を維持したが過去最高であった前回調査を下回る結果。ベースアップも同様の推移に。
- 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 73.5%と最多。「物価動向」は過半数割れ。
- 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 75.0%でトップ。
- 総人件費は平均 3.90%増加見込み。

## 1. 2025年度、59.3%の企業で賃金改善を見込む。ベースアップも高い水準が続く

2025年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は59.3%となった。2007年度以降で最高を記録した前回調査よりは低下したが、約6割と高い水準が維持された。一方、「ない」企業は14.3%と前回調査（15.2%）から0.9ポイント減少した。

### 賃金改善状況（見込み）の推移

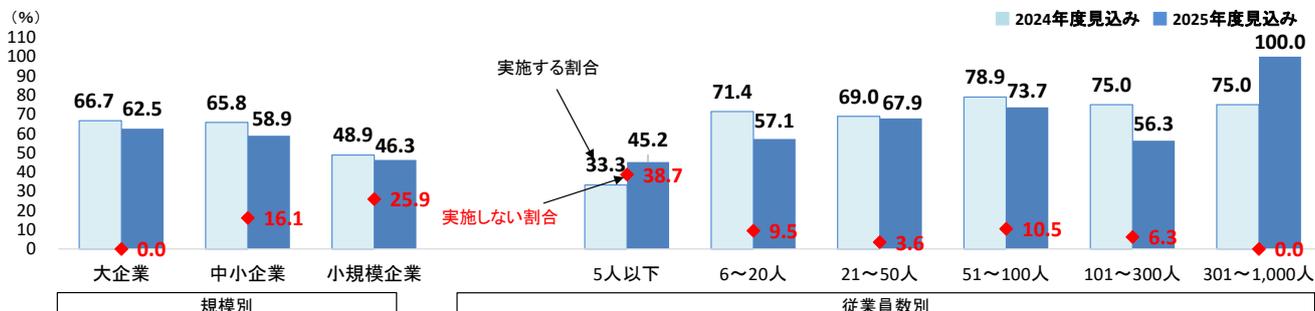
（%）

見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	32.4	33.3	34.3	102	2007年1月
2008年度	37.0	36.0	27.0	100	2008年1月
2009年度	27.0	49.5	23.4	111	2009年1月
2010年度	27.6	44.0	28.4	116	2010年1月
2011年度	31.8	44.5	23.6	110	2011年1月
2012年度	43.3	35.6	21.2	104	2012年1月
2013年度	34.7	29.7	35.6	101	2013年1月
2014年度	43.2	30.5	26.3	118	2014年1月
2015年度	52.0	26.4	21.6	125	2015年1月
2016年度	45.8	28.8	25.4	118	2016年1月
2017年度	50.5	18.0	31.5	111	2017年1月
2018年度	58.6	17.1	24.3	111	2018年1月
2019年度	56.6	21.2	22.1	113	2019年1月
2020年度	54.6	18.5	26.9	119	2020年1月
2021年度	41.5	28.9	29.6	142	2021年1月
2022年度	53.2	16.5	30.2	139	2022年1月
2023年度	60.0	13.3	26.7	135	2023年1月
2024年度	65.9	15.2	18.9	132	2024年1月
<b>2025年度</b>	<b>59.3</b>	<b>14.3</b>	<b>26.4</b>	<b>140</b>	<b>2025年1月</b>

賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」「中小企業」「小規模企業」の全部で、前回調査の2024年度見込みから賃金改善見込みの割合が低下した。特に「中小企業」は、前回調査から6.9ポイント減少と減少幅が大きかった。また、従業員数別で、6割を超えたのは「21～50人」「51～100人」「301～1000人」となった。「5人以下」は、唯一5割を下回る45.2%となったが、前回調査より11.9ポイント増加となった。

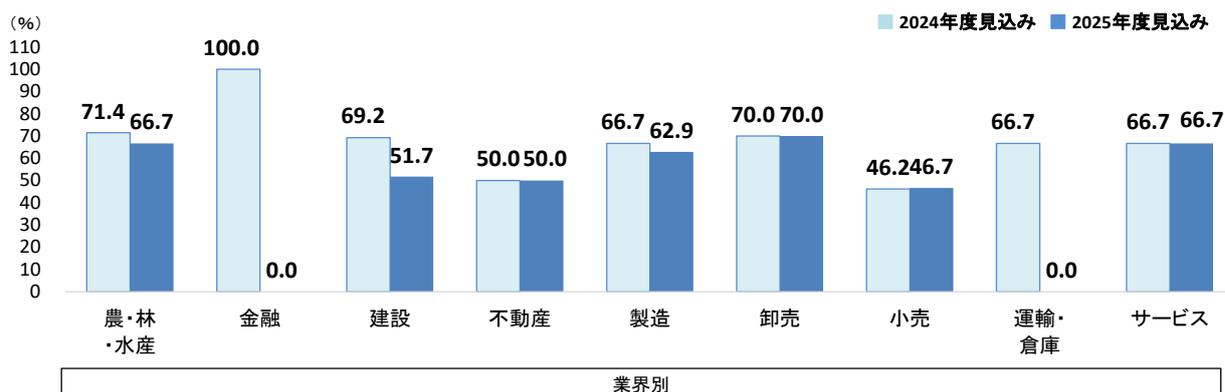
他方、賃金改善を実施しない割合は「5人以下」（38.7%）が突出して高い。一方で、賃金改善を実施しない企業で1割を超えたのは、「5人以下」のほかは「51～100人」のみとなった。

賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較～規模、従業員数別～



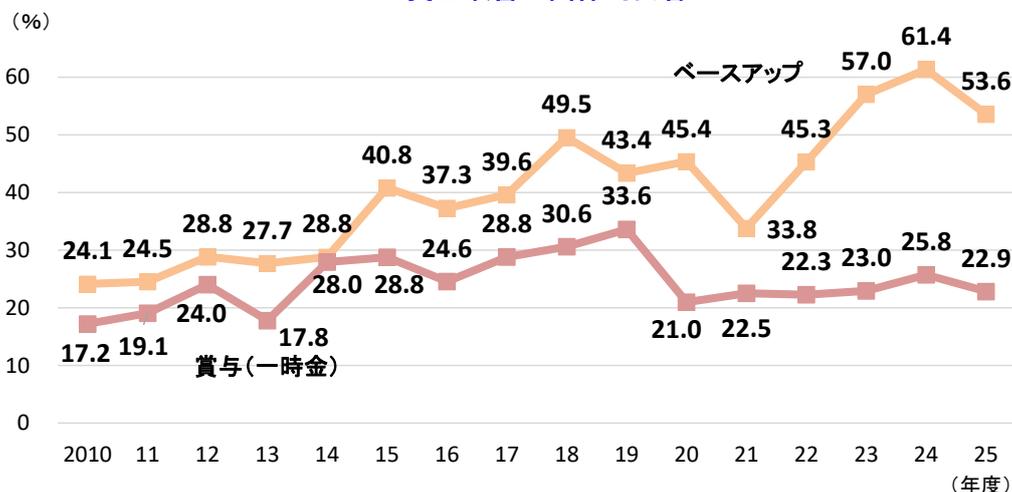
業界別では『卸売』(70.0%)が最も高く、『農・林・水産』『サービス』(各66.7%)、『製造』(62.9%)が続いている。また、『建設』(51.7%)は、2024年4月から時間外労働の上限規制が開始されたことを受けて、更なる賃金改善を避ける意向なのか、前回調査を大きく下回った。

賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較～業界別～



賃金改善の具体的な内容をみると、「ベースアップ」が53.6%（前回比7.8ポイント減）、「賞与（一時金）」が22.9%（同2.9ポイント減）となった。

賃金改善の具体的な内容



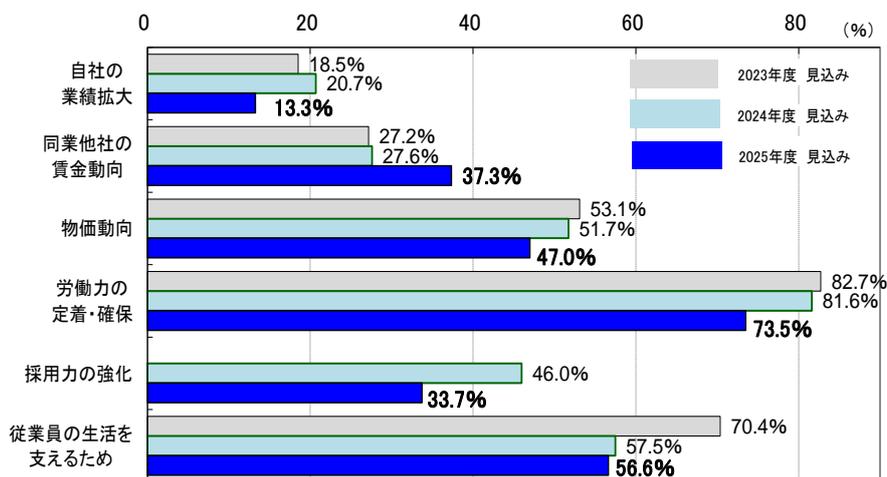
## 2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が73.5%でトップ、「物価動向」は半数を割る

2025年度に賃金改善が「ある」企業にその理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が73.5%（複数回答、以下同）と最も高かった。

次いで、「従業員の生活を支えるため」が56.6%で続いたものの、前回より低下した。また、「物価動向」（47.0%）は前回

より4.7ポイント減少し5割を割る結果となったほか、前回から質問に加えた「採用力の強化」（33.7%）は、同12.3ポイント減少するなど前回は下回る項目が多かった。なお、前回から増加したのは「同業他社の賃金動向」（37.3%）のみで、前回より9.7ポイント増えた。

賃金を改善する理由（複数回答）



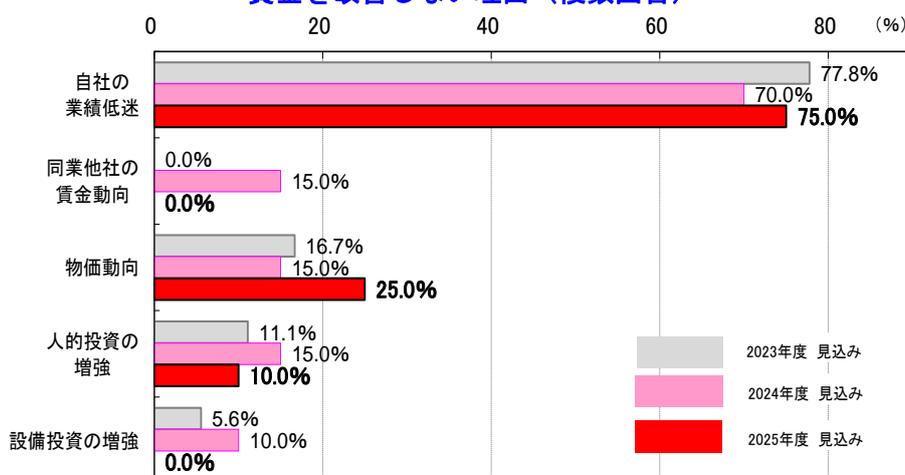
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢

注2:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度81社、2024年度87社、2025年度83社

## 3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が75.0%でトップ

他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が75.0%（複数回答、以下同）と前回同様に最も高かった。次いで、原料や仕入品の高騰など「物価動向」（25.0%）、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」（10.0%）が続いた。

賃金を改善しない理由（複数回答）



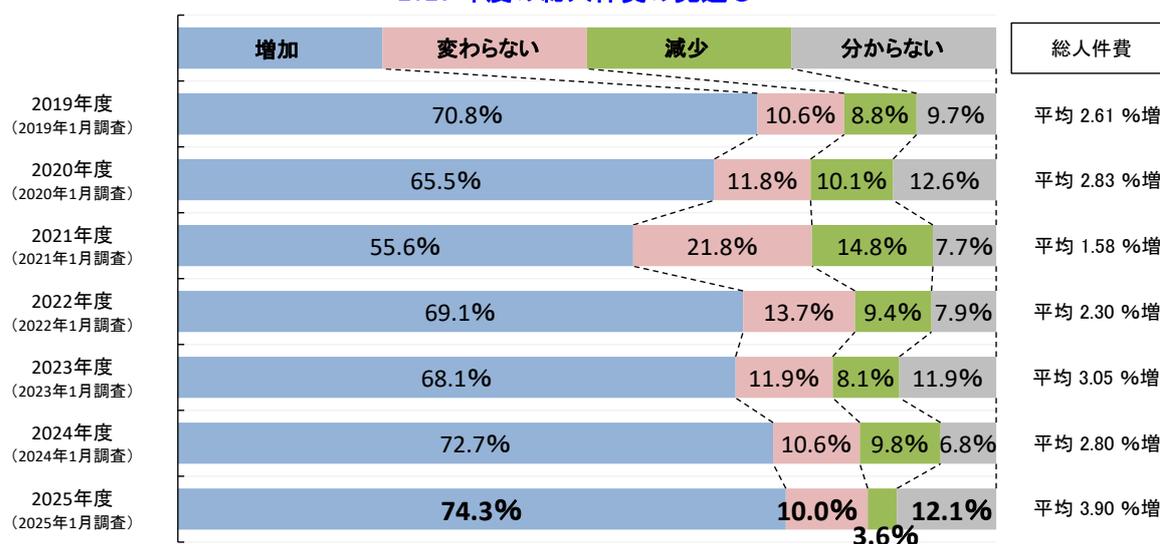
注:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度18社、2024年度20社、2025年度20社

## 4. 総人件費は平均 3.90%増加見込み

2025年度の自社の総人件費が2024年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」<sup>1</sup>を見込んでいる企業は、74.3%と前回比で1.6ポイント増加した。一方、「減少」と見込む企業は3.6%（前回比6.2ポイント減）となった。その結果、総人件費の増加率は前回から平均3.90%増加すると見込まれる。しかし、総人件費には各種手当などを含む福利厚生費と賞与（一時金）が含まれるため、従業員の給与は、そこまで増加しないものと推測される。

また、大企業において、総人件費の増加率が3%以上とした企業は31.3%であった一方、中小企業では60.4%となった。規模が小さい企業ほど人件費負担が重くなる傾向を示した。

2025年度の総人件費の見通し



注1:2019年1月調査の母数は有効回答企業113社、2020年1月調査は119社、2021年1月調査は142社、2022年1月調査は139社、2023年1月調査は135社、2024年1月調査は132社、2025年1月調査は140社

注2:「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3:「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

## まとめ

2025年3月12日は春闘の集中回答日であったが、上場企業などの有名企業では満額回答が相次いでおり、3月末までの春闘では、大手企業を主体に賃上げの流れが続くとともに、この勢いが中小企業にも波及することが期待される状況となっている。

本調査によると、2025年度に賃上げを見込む山形県内企業は59.3%と、2007年度以降で最も高

<sup>1</sup> 「増加」（「減少」）は、「20%以上増加（減少）」「10%以上20%未満増加（減少）」「5%以上10%未満増加（減少）」「3%以上5%未満増加（減少）」「1%以上3%未満増加（減少）」の合計

い水準となった前回調査を下回ったものの約6割の企業で賃金改善を見込んでいることが判明した。総人件費も7割超の企業が増加を見込んでおり、平均で3.90%増加と前回調査に比べて賃上げ率が伸びる可能性も示唆される。

2025年度では約6割の企業が賃金改善を進めることになるが、賃金改善が「ある」と見込む理由では、引き続き「労働力の定着・確保」が最も多く73.5%を占めた。人手不足などを背景に「労働力の定着・確保」を原動力とした賃金改善が県内企業にも広まっているとみられるが、今回の調査においても、「中小企業」や「小規模企業」では、賃金改善を実施しない割合は「大企業」より高く、とりわけ「5人以下」(38.7%)が突出して高い状況が続いている。しかしその一方で、「5人以下」の賃上げを実施する割合は前回調査を上回るなど改善の兆しは見られる。

継続的な実質賃金の引き上げがなければ、消費拡大などは進まず県内経済を次のステージに押し上げることは難しい。賃上げの動きを小規模企業へ広げることができると、今後の焦点となる。

企業からのコメント	業種
【賃上げに対する全般的な意見】 賃上げするには価格転嫁が必要と叫ばれているが、ここ10数年の中小企業支援策により、ゾンビ企業が増加し、供給過多になっている。この状態では正常な価格転嫁はできないので、早くゾンビ企業が退場するルール作りが必要。	製造
政府はなぜ、民間に賃金引き上げを要請する事だけではなく、減税や社会保険料などの減免により可処分所得を上げる決断できないか不思議に思う。	製造
大企業を中心にベースアップが維持される可能性が高そうである。しかし、中小企業や地方では賃上げの余力が乏しく格差が拡大する懸念もある。	金融
【賃上げを行う理由】 人件費が高騰してでも人材確保をせざるを得ない。人がいなければ売り上げの確保もままならないため。	サービス
最低賃金の改定内容を鑑み対応していく。	サービス
【賃上げを行わない理由】 賃金を上げるには原資が必要で、大企業にはできても中小企業では賃金改善はなかなか難しい。	製造

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜

TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。